



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社  
 コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永岡雅次  
 (氏名) 武田晴夫  
 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 TEL 073-422-1171

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,504	3.8	296	83.8	318	63.8	251	61.2
25年3月期	6,264	10.1	161	—	194	—	156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.37	—	5.2	3.1	4.6
25年3月期	11.39	—	3.4	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,349	5,018	48.5	366.30
25年3月期	10,458	4,749	45.4	346.60

(参考) 自己資本 26年3月期 5,018百万円 25年3月期 4,749百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	426	△307	△429	788
25年3月期	996	△324	△363	1,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.3	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

### 3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△2.8	40	△72.4	25	△83.5	0	△100.0	0.00
通期	7,200	10.7	330	11.3	290	△9.0	230	△8.6	16.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,730,000 株	25年3月期	13,730,000 株
26年3月期	30,091 株	25年3月期	27,972 株
26年3月期	13,700,878 株	25年3月期	13,702,077 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	15
(金融商品関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(持分法損益等)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	16
(税効果会計関係)	17
(退職給付関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和対策により円安株高が進行し、景況感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中で、国内売上高は、3,119百万円となり、前年同期(3,378百万円)に比べ258百万円(7.7%)の減収となりました。これは、機能性中間物は増加しましたが、農薬中間物及び界面活性剤が減少したことによるものです。

一方、輸出売上高は、3,385百万円となり、前年同期(2,886百万円)に比べ498百万円(17.3%)の大幅な増収となりました。これは、為替が引き続き円安に推移したこと、医薬中間物及び農薬中間物が増加したことによるものです。

この結果、総売上高は、6,504百万円となり、前年同期(6,264百万円)に比べ239百万円(3.8%)の増収となりました。輸出比率は52.0%(前年同期46.1%)となりました。

利益につきましては、原燃料価格の大幅な上昇もありましたが、売上高の増収、生産性改善などのコストダウン及び為替の円安による輸出製品の採算改善により、営業利益は296百万円(前年同期161百万円)となりました。営業外損益では、為替差益44百万円を計上したこともあり、経常利益は318百万円(前年同期194百万円)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益8百万円を計上したこともあり、税引前当期純利益は287百万円(前年同期164百万円)となり、当期純利益は251百万円(前年同期156百万円)と大幅な増益となりました。

## 【部門別の状況】

## ① 医薬中間物

国内は、新製品のガン治療薬用の受注はなかったものの、高脂血剤用や消炎鎮痛剤用が増加しました。輸出は、新製品の抗ウイルス剤用が寄与し、抗エイズ薬用が大幅に増加しました。医薬中間物合計は1,535百万円となり、前年同期に比べ411百万円(36.6%)の増加となりました。

## ② 農薬中間物

国内は、殺菌剤用及び殺虫剤用ともに減少しました。輸出は、欧州向け殺虫剤用が減少したものの、米国向け除草剤用が円安の影響もあり増加しました。農薬中間物合計は3,890百万円となり、前年同期に比べ261百万円(6.3%)の減少となりました。

## ③ 機能性中間物

国内向けが需要回復により増加し、機能性中間物合計は555百万円となり、前年同期に比べ159百万円(40.1%)の増加となりました。

## ④ 界面活性剤

ユーザーの在庫調整のため、前年同期に比べ89百万円(19.8%)減少の360百万円となりました。

## ⑤ その他中間物ほか

国内向け染料用が増加し、その他中間物合計は162百万円となり、前年同期に比べ20百万円(14.2%)の増加となりました。

## 【部門別売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物 (百万円)	1,124	1,535	411
農薬中間物 (百万円)	4,151	3,890	△261
機能性中間物 (百万円)	396	555	159
界面活性剤 (百万円)	449	360	△89
その他中間物ほか (百万円)	142	162	20
合計 (百万円)	6,264	6,504	239

## 【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	2,208	2,709	501
欧州	(百万円)	658	664	6
アジア他	(百万円)	19	10	△9
合計	(百万円)	2,886	3,385	498
輸出比率	(%)	46.1	52.0	—

## (次期の見通し)

次期の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向を示している一方で、海外では米国景気の回復に力強さが欠け、欧州や新興国景気も減速懸念が依然としてあり、不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような経営環境の中で、既存製品のコストダウンを一層図り、高騰する原燃料価格の製品価格への転嫁を行い、次世代を担う新製品・新技術の導入を図り、工場稼働率の向上に努めることにより、安定的に利益計上できる企業体質に強化してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は7,200百万円と当事業年度に比べ695百万円の増収となる見込みです。国内売上高は需要回復により大幅な増収となる一方、輸出売上高は医薬中間物が大幅な減収となる見込みです。

利益面では、営業利益は330百万円(前期比33百万円増)、経常利益は290百万円(前期比28百万円減)、当期純利益は230百万円(前期比21百万円減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ109百万円(1.0%)減少の10,349百万円となりました。これは主に、商品及び製品が371百万円増加しましたが、現金及び預金が275百万円、売掛金が82百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ378百万円(6.6%)減少の5,330百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が82百万円増加しましたが、借入金が429百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ269百万円(5.7%)増加の5,018百万円となり、自己資本比率は48.5%(前事業年度末45.4%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が297百万円となりましたが、税引前当期純利益が287百万円、売上債権の減少額が99百万円となったことなどにより、426百万円の収入(前事業年度996百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出329百万円などにより、307百万円の支出(前事業年度324百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、429百万円の支出(前事業年度363百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は788百万円となり、前事業年度末に比べ275百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	42.8	45.4	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	12.7	16.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	△4.8	3.9	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	△18.6	22.1	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当は、1株当たり3円とさせていただきますを、平成26年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、時期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

## ① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病虫害等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

## ② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## ③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

## ④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成26年3月末の有利子負債残高は3,482百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

## ⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

## (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、ここ数年来続いておりました為替の円高という非常に厳しい経営環境の中で、企業として生き残り再起を図るために、平成24年度を初年度とする新中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成27年3月期の目標として、

- ① 売上高 80億円以上
- ② 営業利益 5億円以上(売上高営業利益率6.2%以上)

を掲げました。この中期経営計画の2年目である平成25年度は、円高是正の影響もあり、利益面では順調に推移しました。しかし売上では、農薬中間物は底堅く推移しているものの、医薬中間物及び機能性中間物では需要回復の遅れやユーザーによる新製品開発の遅れ、または中止により伸び悩んでいます。また利益面では、売上の影響や昨今の原燃料価格の高騰によるコストアップの影響で国内を中心に厳しさを増しています。

このため、平成26年度は中期経営計画の最終年度ですが、数値目標の達成は先送りとし、当面、為替の影響に左右されない収益体質への転換をより進め、復配した配当の安定配当、増配を目指していきます。また、農薬分野の競争力強化、医薬・機能性分野の拡充、強化をし、独自製品の販売・開発力を強化し、先送りした売上高及び営業利益の早期達成に努めてまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換し安定的な経営を目指すために、医薬、農薬、機能性の3分野を揺るぎない柱とすることに努めております。このため、医薬・機能性分野の製品拡充に努めるとともに、農薬分野の徹底的なコストダウンによる競争力強化及び製品拡充にも取り組んでおります。

また、昨今の為替の円安、資源高等の要因により高騰している原燃料調達価格のアップ分を製品価格に転嫁させ、製品供給の安定確保のため原料ソースの多元化を図ることも当面の課題であります。

一方、安全・衛生・環境等に配慮した工場運営を行い、稼働率維持向上のため新製品の迅速な導入を図り、台頭する中国、インドを始めとする競合メーカーとの厳しい競争に打ち勝っていく必要があります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,753	788,483
受取手形	※1 32,988	16,660
売掛金	2,429,327	2,346,376
商品及び製品	2,038,741	2,410,311
仕掛品	124,564	80,746
原材料及び貯蔵品	235,946	205,511
前払費用	10,272	11,742
関係会社短期貸付金	—	5,000
未収消費税等	—	17,135
その他	7,622	6,351
貸倒引当金	△7,397	△7,112
流動資産合計	5,935,821	5,881,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,057,044	3,062,893
減価償却累計額	△2,139,427	△2,193,528
建物(純額)	917,617	869,364
構築物	1,609,140	1,616,661
減価償却累計額	△1,257,075	△1,273,152
構築物(純額)	352,064	343,508
機械及び装置	11,738,436	11,806,691
減価償却累計額	△10,772,651	△10,877,671
機械及び装置(純額)	965,785	929,019
車両運搬具	24,426	25,612
減価償却累計額	△21,366	△22,710
車両運搬具(純額)	3,059	2,902
工具、器具及び備品	720,695	742,136
減価償却累計額	△668,555	△684,247
工具、器具及び備品(純額)	52,140	57,888
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	25,079	39,263
有形固定資産合計	※2 3,644,370	※2 3,570,570
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	790,556	815,946
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	5,202	9,868
破産更生債権等	15,051	15,051
長期前払費用	7,151	—
その他	62,307	58,756
貸倒引当金	△14,176	△14,190
投資その他の資産合計	872,316	891,656
固定資産合計	4,522,505	4,468,044
資産合計	10,458,326	10,349,252

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	338,652	396,848
買掛金	501,348	378,936
短期借入金	※3 1,450,000	※3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	847,029	800,777
未払金	72,582	99,654
未払費用	200,021	198,432
未払法人税等	16,397	45,001
未払消費税等	35,079	—
預り金	76,668	16,518
賞与引当金	50,810	82,127
設備関係支払手形	71,958	154,788
流動負債合計	3,660,549	3,373,085
固定負債		
長期借入金	1,614,917	1,482,040
長期未払金	131,059	86,196
繰延税金負債	54,695	81,810
退職給付引当金	246,991	306,832
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,048,663	1,957,880
負債合計	5,709,212	5,330,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,874	49,641
繰越利益剰余金	49,320	302,182
利益剰余金合計	100,194	351,823
自己株式	△4,454	△4,776
株主資本合計	4,622,283	4,873,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,047	144,697
繰延ヘッジ損益	△217	—
評価・換算差額等合計	126,830	144,697
純資産合計	4,749,113	5,018,287
負債純資産合計	10,458,326	10,349,252

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,264,976	6,504,953
売上原価	5,266,381	5,310,015
売上総利益	998,595	1,194,937
販売費及び一般管理費		
発送運賃	79,361	80,623
従業員給料及び手当	307,428	328,161
賞与引当金繰入額	16,635	26,617
退職給付費用	63,436	63,022
その他	370,467	400,143
販売費及び一般管理費合計	837,329	898,569
営業利益	161,266	296,368
営業外収益		
受取利息	123	195
受取配当金	17,531	17,337
為替差益	74,114	44,478
補助金収入	7,328	11,211
その他	9,799	10,150
営業外収益合計	108,896	83,372
営業外費用		
支払利息	45,036	34,414
休止固定資産維持費用	20,624	18,733
その他	10,034	8,062
営業外費用合計	75,695	61,209
経常利益	194,466	318,531
特別利益		
投資有価証券売却益	2,571	8,321
特別利益合計	2,571	8,321
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,684	※1 39,814
関係会社株式評価損	16,180	—
特別損失合計	32,865	39,814
税引前当期純利益	164,172	287,037
法人税、住民税及び事業税	9,494	36,230
法人税等調整額	△1,432	△821
法人税等合計	8,061	35,409
当期純利益	156,110	251,628

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	53,257	△109,173	△55,916	△4,445	4,466,181	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△2,382	2,382	—		—	
当期純利益					156,110	156,110		156,110	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△2,382	158,493	156,110	△9	156,101	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,874	49,320	100,194	△4,454	4,622,283	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,929	—	20,929	4,487,111
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				156,110
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,117	△217	105,900	105,900
当期変動額合計	106,117	△217	105,900	262,002
当期末残高	127,047	△217	126,830	4,749,113

スガイ化学工業(株) (4120) 平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,874	49,320	100,194	△4,454	4,622,283	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,233	1,233	—		—	
当期純利益					251,628	251,628		251,628	
自己株式の取得							△322	△322	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,233	252,862	251,628	△322	251,306	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,641	302,182	351,823	△4,776	4,873,589	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127,047	△217	126,830	4,749,113
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				251,628
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,649	217	17,867	17,867
当期変動額合計	17,649	217	17,867	269,173
当期末残高	144,697	—	144,697	5,018,287

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	164,172	287,037
減価償却費	533,236	474,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△699	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,224	31,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,784	59,840
受取利息及び受取配当金	△17,654	△17,532
補助金収入	△7,328	△11,211
支払利息	45,036	34,414
為替差損益(△は益)	△60,624	△34,932
固定資産除却損	16,684	39,814
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,571	△8,321
関係会社株式評価損	16,180	—
売上債権の増減額(△は増加)	221,182	99,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,665	△297,316
仕入債務の増減額(△は減少)	21,734	△64,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,051	△52,215
その他	49,192	△97,992
小計	1,024,487	441,724
利息及び配当金の受取額	17,654	17,525
補助金の受取額	7,328	11,211
利息の支払額	△44,431	△35,425
法人税等の支払額	△8,688	△8,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,349	426,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323,031	△329,067
投資有価証券の売却による収入	8,313	28,533
関係会社貸付けによる支出	—	△8,000
その他	△9,797	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,514	△307,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△250,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△963,396	△879,129
配当金の支払額	△376	△3
その他	△9	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,781	△429,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,624	34,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,678	△275,270
現金及び現金同等物の期首残高	695,075	1,063,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,753	788,483

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券(時価のあるもの)  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (3) その他有価証券(時価のないもの)  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品及び原材料  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。  
なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
    - ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,432千円	一千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	3,196,109千円	3,103,128千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,100,000	800,000
差引額	900,000	1,200,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,663千円	6,775千円
構築物	1,689	22,385
機械及び装置	10,248	10,335
その他	83	318
計	16,684	39,814

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,852	120	—	27,972
合計	27,852	120	—	27,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

当事業年度は無配につき、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,972	2,119	—	30,091
合計	27,972	2,119	—	30,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,119株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,063,753千円	788,483千円
現金及び現金同等物	1,063,753	788,483

(有価証券関係)

## 1 子会社株式

子会社株式(前事業年度及び当事業年度 貸借対照表計上額 3,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	751,108	596,049	155,059
小計	751,108	596,049	155,059
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	24,352	25,961	△1,608
小計	24,352	25,961	△1,608
合計	775,461	622,010	153,451

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	780,108	576,434	203,673
小計	780,108	576,434	203,676
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	21,721	26,065	△4,344
小計	21,721	26,065	△4,344
合計	801,829	602,500	199,329

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	212,558千円	220,883千円
投資有価証券評価損	153,948	153,948
貸倒引当金	7,808	7,537
減損損失	39,219	33,379
固定資産除却損	17,500	13,868
賞与引当金	19,180	29,056
退職給付引当金	87,385	108,557
繰越欠損金	190,870	87,515
その他	88,641	76,235
繰延税金資産小計	817,113	730,982
評価性引当額	△817,113	△730,982
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△28,000	△27,178
その他有価証券評価差額金	△26,403	△54,632
その他	△292	—
繰延税金負債合計	△54,695	△81,810
繰延税金負債の純額	△54,695	△81,810

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
税法上の交際費	1.4	1.0
住民税均等割	4.5	2.6
評価性引当額の増減	△39.5	△30.0
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	12.3

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務	△342,076千円	△354,375千円
(2) 未積立退職給付債務	△342,076	△354,375
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	95,084	47,542
(4) 貸借対照表計上額純額 (2) + (3)	△246,991	△306,832
(5) 退職給付引当金	△246,991	△306,832

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 勤務費用	33,520千円	29,973千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	47,542	47,542
(3) その他	16,577	17,454
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	97,640	94,969

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	346円60銭	366円30銭
1株当たり当期純利益	11円39銭	18円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	156,110	251,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,110	251,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,702	13,700

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,187,341	19.6	1,854,928	26.0
農薬中間物	4,172,148	68.9	4,223,148	59.2
機能性中間物	229,506	3.8	515,157	7.2
界面活性剤	394,877	6.5	425,277	6.0
その他	71,822	1.2	113,605	1.6
合 計	6,055,696	100.0	7,132,117	100.0

## ② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,124,375	17.9	1,535,778	23.6
農薬中間物	4,151,767	66.3	3,890,060	59.8
機能性中間物	396,710	6.3	555,803	8.6
界面活性剤	449,428	7.2	360,375	5.5
その他	142,694	2.3	162,934	2.5
合 計	6,264,976	100.0	6,504,953	100.0